

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	67,406	—	59	—	438	—	231	—
20年3月期第2四半期	60,108	20.0	58	△49.9	260	△6.6	107	△68.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.11	—
20年3月期第2四半期	8.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	42,044	—	12,916	—	30.7	1,122.05
20年3月期	49,597	—	13,943	—	28.1	1,137.08

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,916百万円 20年3月期 13,943百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	88.00	88.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	6.1	150	217.2	700	95.3	350	△94.7	28.54

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社五色屋) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,309,244株 20年3月期 12,309,244株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 797,893株 20年3月期 46,721株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,111,200株 20年3月期第2四半期 12,267,894株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の信用力の低い個人向け住宅投資（サブプライムローン）問題が尾を引き、依然として金融不安や株価低迷に影響を与えるなど、先行き不透明感を増大させております。

また、当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界は、原料高騰による製品価格上昇で一段と強まる消費の節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。そして、本年より3ヵ年の経営方針として、「キャッシュフロー経営の確立」「生産性の向上やコスト削減による収益構造の改革」「M&Aを柱とした成長戦略」「物流事業のローコスト化と収益源化」「人材育成の強化」の5つを新たに掲げ、企業基盤の強化や企業価値の最大化に努めてまいりました。

当第2連結累計期間中には、平成20年4月1日より家庭紙卸事業を展開する株式会社五色屋をM&Aによって完全子会社化、家庭紙カテゴリーにおけるさらなる機能強化を果たすと同時に、当社グループの収益増加に大きく寄与しております。また、大手小売業の関東圏における物流受託を本格的に稼働させ、「供給の最適化」をもって収益の増加を図ってまいりました。人材育成については、『CBCアカデミー』が開講2期目となり、中堅幹部の育成を目下推進しているところであります。

以上の結果、当社グループにおける第2四半期連結累計期間の業績は、予定通り順調に推移し、売上高は674億6百万円、営業利益は5千9百万円、経常利益は4億3千8百万円、四半期純利益は2億3千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比75億5千3百万円減の420億4千4百万円となりました。これは主として、平成19年12月に売却した青山の固定資産売却益に伴う未払法人税等の支払と、東大阪ロジスティクスセンターの土地、建物を購入したことによって、現金及び預金が82億4千8百万円減少、有形固定資産が14億6千3百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比65億2千5百万円減の291億2千8百万円となりました。これは主として、未払法人税等が53億3千7百万円減少、支払手形及び買掛金が7億3千4百万円減少、短期借入金が4億5千万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比10億2千7百万円減の129億1千6百万円となりました。これは主として、特別配当を実施したことにより、利益剰余金が8億4千7百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ82億4千8百万円減少し、21億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、51億3千2百万円となりました。主なフロー・インは税金等調整前四半期純利益4億1千3百万円等であります。また、主なフロー・アウトは法人税等の支払額55億3千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億4千5百万円となりました。これは主に、東大阪ロジスティクスセンター等の有形固定資産の取得により15億7千5百万円支出したこと、および、有価証券の償還5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果返済した資金は、18億7千万円となりました。これは主に、特別配当80円を含む1株当たり88円の配当金の支払いが10億7千4百万円と、短期借入金を5億3千万円返済、自己株式の取得1億8千9百万円を支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の業績が順調に推移していることから、平成20年8月8日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年4月1日に株式の取得により子会社となりました株式会社五色屋を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、連結対象子会社は7社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益の影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,129	10,378
受取手形及び売掛金	15,575	15,455
商品	4,929	5,582
製品	1,305	771
半製品	44	55
原材料	1	1
仕掛品	52	69
その他	3,709	4,177
貸倒引当金	△72	△68
流動資産合計	27,675	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,323	3,958
土地	5,519	4,447
その他	136	110
有形固定資産合計	9,979	8,516
無形固定資産		
のれん	160	182
その他	295	267
無形固定資産合計	455	450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779	1,753
その他	2,394	2,693
貸倒引当金	△246	△246
投資その他の資産合計	3,927	4,200
固定資産合計	14,363	13,167
繰延資産	5	6
資産合計	42,044	49,597

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,407	12,142
短期借入金	12,450	12,900
1年内返済予定の長期借入金	90	110
未払法人税等	268	5,605
賞与引当金	362	371
返品調整引当金	91	31
その他	1,894	1,928
流動負債合計	26,564	33,089
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	21	38
退職給付引当金	180	179
役員退職慰労引当金	363	378
負ののれん	390	287
その他	1,107	1,180
固定負債合計	2,563	2,564
負債合計	29,128	35,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	9,915	10,762
自己株式	△205	△16
株主資本合計	12,638	13,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	266
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	277	267
純資産合計	12,916	13,943
負債純資産合計	42,044	49,597

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	67,406
売上原価	58,424
売上総利益	8,982
販売費及び一般管理費	8,922
営業利益	59
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	16
仕入割引	285
負ののれん償却額	50
その他	223
営業外収益合計	619
営業外費用	
支払利息	106
売上割引	64
その他	70
営業外費用合計	241
経常利益	438
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産除却損	5
投資有価証券売却損	2
固定資産廃棄損	4
ゴルフ会員権評価損	10
その他	4
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	413
法人税等	181
四半期純利益	231

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	33,256
売上原価	28,828
売上総利益	4,428
販売費及び一般管理費	4,420
営業利益	8
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	4
仕入割引	133
負ののれん償却額	25
その他	91
営業外収益合計	271
営業外費用	
支払利息	60
売上割引	31
その他	39
営業外費用合計	131
経常利益	147
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	5
ゴルフ会員権評価損	4
その他	0
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	140
法人税等	57
四半期純利益	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	413
減価償却費	167
のれん償却額	22
負ののれん償却額	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	4
有形固定資産除却損	2
無形固定資産除却損	0
ゴルフ会員権評価損	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	60
受取利息及び受取配当金	△60
支払利息	106
売上債権の増減額 (△は増加)	229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△920
その他	253
小計	437
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△104
法人税等の支払額	△5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500
有価証券の取得による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△1,576
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△67
投資有価証券の取得による支出	△27
投資有価証券の売却による収入	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0
その他	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530
長期借入金の返済による支出	△76
配当金の支払額	△1,074
自己株式の取得による支出	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,870</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△8,248</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>10,378</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>2,129</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	32,990	266	33,256	—	33,256
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,990	266	33,256	—	33,256
営業利益	42	0	42	(34)	8

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	66,922	483	67,406	—	67,406
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	66,922	483	67,406	—	67,406
営業利益又は営業損失 (△)	142	△9	132	(72)	59

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。
- 2 前連結会計年度末まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。
- 3 各事業の主な内容
(1)日用品雑貨事業・・・・・・石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯
刷子、雑貨品の卸売等
(2)物流受託事業・・・・・・倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年6月30日付で第60期末の株主配当金10億7千9百万円を計上いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金が8億4千7百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が99億1千5百万円となっております。

なお、平成20年8月19日の取締役会決議に基づき、平成20年8月20日に自己株式を750,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6%）取得しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式が1億8千9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2億5百万円となっております。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		60,108
II 売上原価		51,907
売上総利益		8,201
返品調整引当金戻入額		43
返品調整引当金繰入額		37
差引売上総利益		8,207
III 販売費及び一般管理費		8,149
営業利益		58
IV 営業外収益		
1 受取利息	22	
2 受取配当金	16	
3 仕入割引	298	
4 賃貸収入	82	
5 負ののれん償却額	31	
6 為替差益	4	
7 その他の営業外収益	22	478
V 営業外費用		
1 支払利息及び社債利息	168	
2 売上割引	65	
3 その他の営業外費用	42	276
経常利益		260
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	0	
2 投資有価証券売却益	2	
3 貸倒引当金戻入益	9	
4 特別契約報奨金	150	
5 その他の特別利益	—	161
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	103	
2 ゴルフ会員権評価損	6	
3 特別退職金	74	
4 事業再構築費用	—	
5 投資有価証券評価損	5	
6 貸倒引当金繰入額	—	
7 商品廃棄損	—	
8 その他の特別損失	13	202
税金等調整前中間(当期)純利益		220
法人税、住民税及び事業税	97	
法人税等調整額	15	112
中間(当期)純利益		107

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	220
2 減価償却費	233
3 負ののれん償却額	△9
4 ゴルフ会員権評価損	6
5 投資有価証券評価損	5
6 投資有価証券売却益	△2
7 固定資産売却益	△0
8 固定資産除却損	77
9 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△12
10 賞与引当金の増加額(△減少額)	25
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△77
12 返品調整引当金の増加額 (△減少額)	△6
13 受取利息及び受取配当金	△38
14 支払利息及び社債利息	168
15 売上債権の減少額	418
16 たな卸資産の減少額 (△増加額)	△221
17 仕入債務の増加額 (△減少額)	149
18 役員賞与の支払額	—
19 その他	17
小計	954
20 利息及び配当金の受取額	36
21 利息の支払額	△171
22 法人税等の支払額	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△717
2 無形固定資産の取得による支出	△16
3 投資有価証券の取得による支出	△26
4 投資有価証券の売却による収入	65
5 貸付金の回収による収入	2
6 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	87
7 事業譲受に伴う支出	△833
8 その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金純増加額 (△減少額)	2,181
2 長期借入金の返済による支出	△1,451
3 社債の発行による収入	495
4 社債の償還による支出	△30
5 配当金の支払額	△98
6 その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	382
VI 現金及び現金同等物の期首残高	834
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,216